

地球環境委員会 24年の回顧と展望

今後の更なる活動への展望に向けて
1990年の特別研究委員会発足以来
現時点で23年の成果を振り返る

外岡 豊 Yutaka TONOOKA

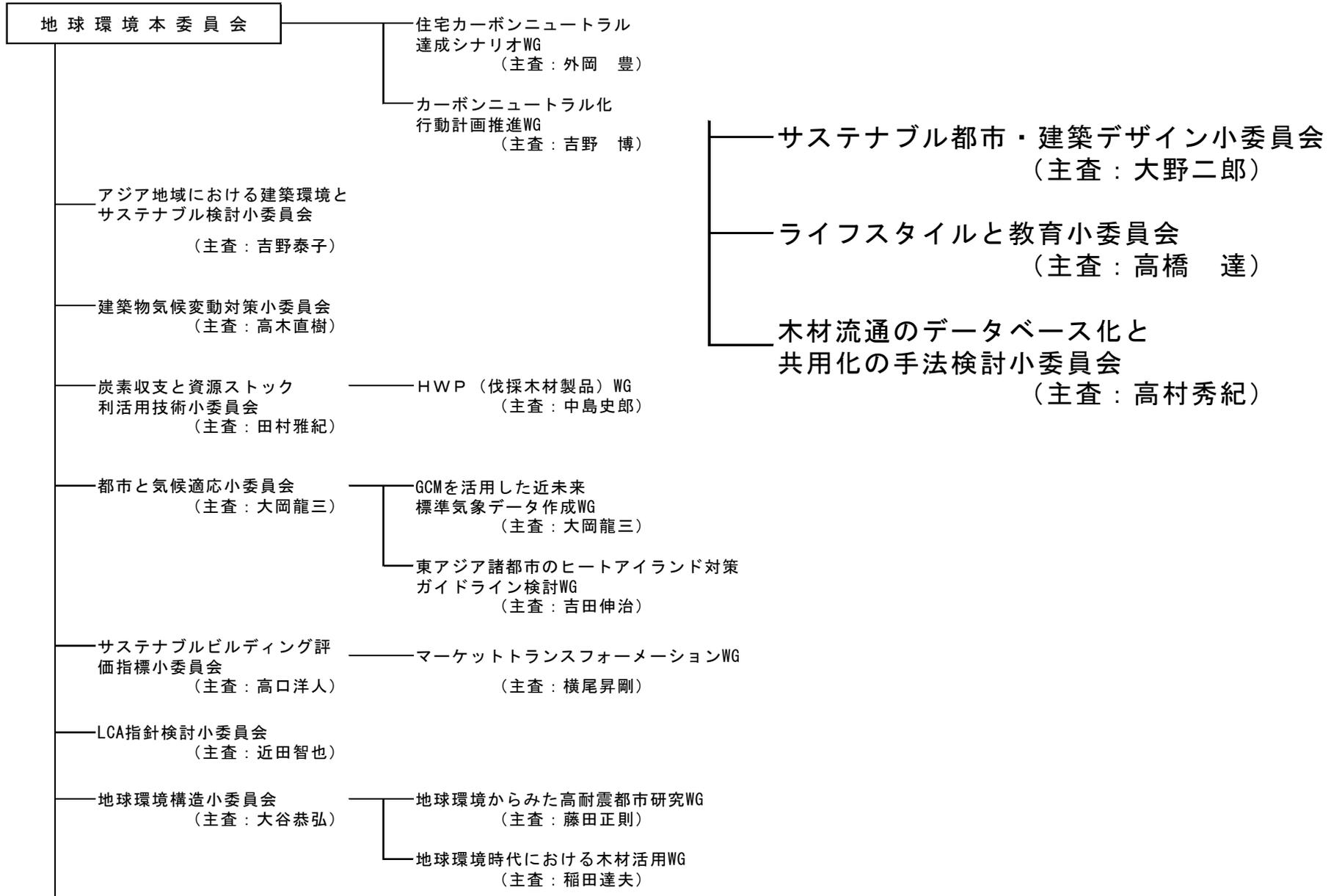
地球環境委員長

埼玉大学経済学部社会環境設計学科教授

早稲田大学創造理工学部研究員兼務

埼玉すまいの温暖化対策推進協議会代表

現在の地球環境委員会 組織図



2013-14 現在の小委員会、WG

WG-1 住宅カーボンニュートラル達成シナリオ(外岡豊)

WG-2 カーボンニュートラル化行動計画推進(吉野博)

アジア地域における建築環境とサステナブル検討(吉野泰子)

建築物気候変動対策(高木直樹)

炭素収支と資源ストック利活用技術(田村雅紀)

都市と気候適応(大岡龍三)

サステナブルビルディング評価指標(高口洋人)

LCA指針検討(近田智也)

地球環境構造(大谷恭弘)

サステナブル都市・建築デザイン(大野二郎)

ライフスタイルと教育(高橋達)

新設

木材流通のデータベース化と共用化の手法検討(高村秀紀)

24年の経緯

1990-91 建築と地球環境特別研究委員会 松尾陽

1992-94 地球環境建築特別研究委員会 安岡正人

1995-2004 第1期・地球環境委員会(調査研究委員会)

1995-6中村泰人, 1997-8太田利彦, 1999-2000秋山宏,

2001-2村上周三(仙田満会長就任), 2003-4 仙田満

2005-2014 第2期 地球環境委員会

2005-6岩田衛, 2007-8吉野博, 2009-10稲田達夫,

2011-12小玉祐一郎, 2013-14外岡 豊

2015-2024 継続 第3期 申請予定 常置委員会へ?

特別研究委員会時代 1990-1994

各小委員会

当初テーマは多様、包括的、気候変動焦点以前

ライフスタイル(太田利彦)

資源利用(有馬孝礼)

エネルギー→ライフサイクルCO₂(石福昭)

エコシティ(尾島俊雄)

パッシブ建築→自然共生建築(木村建一)

都市計画(三村浩史)

農村計画(宮沢鉄蔵)

環境変化(田中授)

都市環境(松尾陽)

都市気候モデリング(村上周三)

1995-2000 地球環境委員会発足当初 地球温暖化 COP3対応時代

1995. 10 地球環境行動計画・策定

1997. 07 地球環境行動計画・理事会決定

1997. 10 地球環境問題・徹底討論会

1997. 12 COP3京都会議への参加

京都シンポ開催、研究成果集編集配布

1997. 12 会長声明 寿命3倍、LCCO₂,30%削減

尾島俊雄・会長

2000. 06地球環境建築憲章

2000. 10同・運用指針

2001. 3 温暖化防止と資源消費削減対応報告

1998,2000 学会名 環境建築学会 改称提案 仙田満

建築LCA指針の整備と公開

1992～ ライフサイクルCO2小委員会 石福昭

会長声明 LCCO2 30%削減目標 評価ツール整備

1998.11 シンポジウムLCA指針提案

1999.11 建物のLCA指針(案)出版と講習会

2003.2 建物のLCA指針 第2版

2006.11 同・第3版 温暖化・資源消費・廃棄物対策
のための評価ツール、と講習会

2013.2 同・第4版と講習会(原単位の改訂)

学会webでLCAソフト公開

なおCASBEEは当委員会は直接関与していない

2001-2004 地球環境建築・出版

2001～仙田満委員長が学会長に選出されたため村上
周三委員長に交代、2003～4仙田委員長

シリーズ地球環境建築を出版

2002.8 入門編 地球環境建築のすすめ

2004.6 専門編1 地球環境デザインと継承

2004.10 専門編2 資源・エネルギーと建築

2004.1 専門編3 地球環境マネジメント

2005.9 入門編・英語版出版、2013 専門編1 中国語版翻訳

2003.2 総合論文誌・創刊号 地球環境建築のフロンティア

2003.5 持続可能な社会に向けた良好な建築物による
社会ストック形成のための提言

2005～2008 教育と国際化とビジネス

新設小委員会

地球環境時代における教育(吉野博)

2007.01 環境教育用教材-学校のなかの地球

地球環境ビジネスモデル(野城智也)

建築とCSR(本田広昭)

地球環境防災(佐土原聡)

国際情報発信(岩村和夫)2007

中国における住宅の省エネルギー(吉野博)

2009-2012 カーボンニュートラル新目標

2009.12 提言：建築関連分野の地球温暖化対策
ビジョン2050ーカーボンニュートラル化を目指して
(リーフレット)公表 17団体共同提言

同・行動計画推進特別調査委員会(吉野博)

同・行動計画推進WG(吉野博)

構造系、デザイン系、活動の定着
木材利用系活動の興隆

2011～ 本委員会3回だけ開催

地球環境委員会関係者 最近の受賞

2013年度建築学会大賞

秋山宏

エネルギーの釣合いに基づく建造物の耐震設計手法の確立と普及に関する功績

仙田満

地球環境、こどもの生育環境等における環境デザインの研究、設計、教育、社会活動
に対する貢献

建築学会論文賞 2013年度

佐土原聡 持続可能な都市づくりに向けた環境と防災面からの一連の研究

2012年度

足永靖信 都市建築空間におけるヒートアイランド対策効果の定量化に関する一連の研究

2012年度 建築学会教育賞(教育業績) 宿谷正則

地球環境を視野に入れた住環境教育の一連の活動

建築作品

小玉祐一郎 つくば建築試験研究センター試験研究本館 建築作品選奨

安田幸一他 東京工業大学附属図書館 建築作品選奨

大野秀敏 東京大学数物連携宇宙研究機構棟 2011年建築学会賞(作品)

中村勉 七沢希望の丘初等学校, The LEAF Award 2010, 2012年建築作品選奨

仙田満 受賞建築作品 多数

新しい課題 木材利用

住宅カーボンニュートラル連成シナリオWG(外岡豊)

木材流通のデータベース化と共用化の手法検討
(高村秀紀)

炭素収支と資源ストック利活用技術小委員会

HWP(伐採木材製品)WG(中島史郎)

地球環境構造小委員会・地球環境時代における
木材活用WG(稲田達夫)

国産木材利用推進と林業復興

国産材・環境優良・長寿命住宅普及で

2050年カーボンニュートラル達成を目指すPJ

林業、林産業(製材所)から住宅建設現場へ

一気通貫、産直方式 NPO天然住宅モデル

森と街をつなげる実践ガイド(設計者、工務店向)

住まい方アドバイス(購入者向)

環境優良住宅認証→中古住宅市場価格維持

環境優良住宅ローン金融システム

木材流通のデータベース化と共有化の手法検討小委員会活動報告



伐採

山林

▶ 森林・林業再生プランに関する情報収集

保管

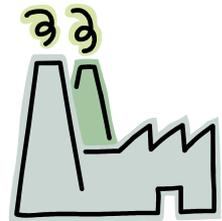
原木市場

▶ 国産材新流通・加工システムに関する情報収集

製造

製材工場等

▶ 新生産システムモデル事業に関する情報収集



▶ 集成材メーカーにとって必要なデータベースや木材調達時の問題点等に関する情報提供

加工

輸入

プレカット工場等

▶ カナダ産材の現状に関する情報提供

建築・設計・施工

設計者・工務店

▶ 構造設計者にとって必要なデータベースや木材調達時の問題点等に関する情報提供

利用

住宅・大規模木造建築

▶ コンサルタント業、木材コーディネーターの視点からみたデータベースの必要性や木材調達時の問題点等に関する情報提供

▶ 国産材マーク(社団法人日本プロジェクト産業協議会森林再生事業化委員会)に関する情報収集

▶ 木材流通、木材データベース、木材トレーサビリティシステムに関する文献のリストアップ



...勉強会



...文献調査

新省エネルギー基準の義務化と新たな問題

伝統木造住宅存続の危機か？

例外規定はあるが木造真壁工法では基準達成不可能？ → 伝統木造の技術継承困難に

極端に窓面積を小さくした設計も発生

義務化の弊害が顕在化

伝統的木造住宅の温熱環境と省エネルギー

特別研究委員会(小玉祐一郎)の設置2013.04～

建築家協会・環境行動ラボ、建築士会・環境委員会でも討議、事例調査

地球環境委員会としても取り組むべき緊急課題

2013～ 連携の模索へ

2013.6 CN化行動計画推進WGを母体に他団体
連携呼びかけ

他団体の地球環境対策活動近況調査

関連団体との低炭素社会会議・発足準備
(設立呼びかけへ理事会承認2014. 2)

準備組織・低炭素社会推進・3WGの設置
共同政策提言、CN化行動ビジョン

2013～ 連携の模索へ

2013.6 他団体の地球環境対策活動近況調査

2013.7.23都市計画系公開勉強会：

環境未来都市と都市の温室効果ガス排出削減
土木学会LCAデータベース研究者と合同討議

2013.12.12 木材利用推進シンポジウム

木材学会、土木学会、林野庁との連携強化推進

2014.3.15 建築士連合会等5団体共同主催フォーラム 伝統的木造住宅と省エネルギー

10年間の延長継続 または常置委員会へ

委員会継続申請書

2014.3.18

1. 名称	地球環境委員会
2. 継続設置期間	10年 (2015年4月～10年間)
3. 構成委員数	20名程度
4. 継続理由	地球環境委員会ではこれまで気候変動対策や持続可能な建築・都市の構築のための様々な調査研究、学会声明や提言の発信、専門書の出版などの活動を行ってきた。地球環境問題は技術のみならず経済社会、文化の根源から対応すべき根幹的な問題であり、さらなる研究と建築界・社会への周知・還元が望まれることから継続設置を申請する次第である。
5. 研究目的	建築学の計画、材料、構造、環境、施工、管理、教育等の各専門領域を横断的に結び、地球環境的視点から持続可能な建築・都市のあり方を総合的に調査・研究することを主目的とし、さらにそれらの成果をベースに社会、経済、政治等への働きかけを積極的に推進することを目的とする。
6. 研究内容	地球環境に関する各専門領域での要素技術の研究開発、相互の関連する諸問題の調整、総合的な地球環境影響評価体系の構築、他分野学会、関連団体等と連携し建築界全体としてさらなる地球環境問題の解決に寄与する行動をうながす研究活動を推進する。
7. その他	各本委員会を横断する形で構成するところが特徴である。

最後に

建築の原点に立ち返るー暮らしの場の再生と革新

東日本大震災に鑑みて(第二次提言)2013.10

地球環境委員会分野の提言項目多数

脱原発と気候変動防止の両立に向けて

再生可能エネルギーの導入、省エネルギー、

カーボンニュートラル達成、資源有効利用、

持続可能社会の具現化、良好な社会資本形成へ

地球環境委員会の活動はますます重要

都の取り組み等、日本は気候変動対策世界最先進国

国際発信も望まれる **御理解と御支援を！！**